

記者懇談会の記録

日時	令和4年11月28日(月) 15:30~16:00
場所	岩見沢市役所 4階 委員会室2
記者数	7人

1 農業経営支援について(12月定例会補正予算提案事業)

(市長)

市では、これまで、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対し、水道料金の減免、プレミアム商品券の発行、高齢者世帯等に対する商品券の配付、介護・障がい福祉施設に対する食材費の支援など、独自の対策に取り組んできておりますが、今回は、12月定例会におきまして、新たに農業経営支援に係る補正予算を提案することといたしました。

資料に事業概要をまとめています。農業用肥料や配合飼料、燃油価格等の高騰が、農業経営にとって大きな影響を与えていることから、販売農家に対し、一律10万円の支援金を給付することにより、農業経営の安定化を図るものです。

資料に記載しているとおり、令和5年1月1日現在で、市内に住所を置き、農業経営を行っている農家又は農業法人といった、要件を満たす販売農家が対象となります。

スケジュールは、農協にもご協力いただくこととなりますが、1月から2月中旬頃まで、支援金の申請を受け付けてもらい、3月上旬には支援金を給付する予定としています。

財源は、財政調整基金の繰り入れを見込んでいますが、実行ベースでは、これまで実施した事業が計画から減額となる分を本事業に振り向けるなど、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を想定しているところです。

<質疑応答>

(読売新聞)

件数が、860件想定ということですが、全体の農家または農業法人の母数というのはどのくらいの件数があるのでしょうか。

(市長)

950件くらいでしたか。900件台だと思います。正確には農業センサスの数字を見なければいけないのですが、販売農家で押さえているのが860件ほどで、全体では900件と少しかと思います。

(⇒記者懇談会后、担当課に確認し、2020年農林業センサスによる総農家戸数は1,020件であることを、出席記者に訂正)

(読売新聞)

それでは、ほぼ全部に行き渡る想定ということですね。

(市長)

そうですね。販売農家ということで、農業を主に経営している農家、農業法人ということで

(北海道新聞)

残りの 100 件弱くらいというのは、年間の販売金額が 50 万円未満だとか、そういうところだということでしょうか。

(市長)

そうですね、販売額が小規模の農家さんが残るといことになりませんが、農業を専業としている方は販売農家として対象となるという考え方かと思います。

(農政部長)

はい。例えば農協さんに、朝採れ市というところにだけ出したりする農家さんもいらっしゃって、年間 50 万円に満たない農家さんもいらっしゃいますので。

(北海道新聞)

そこがその 900 何件との差ということで考えてよろしいでしょうか。

(市長)

はい。

(読売新聞)

何となくでも分かれば助かるのですが、860 件の農家さんで、例えばタマネギですとか、こういったものを作っている農家さんが多いのでしょうか。

(市長)

作物品種的には非常にバラエティに富んでいるのですが、ただ、土地利用型が多いので、水稻、小麦、大豆、トウモロコシ、それからタマネギ、他にも白菜ですとか、多品種にわたります。もちろん施設園芸の方も入りますので、ミニトマトとかキュウリなど、そういったものは全てカバーできると思います。

(読売新聞)

地元産の大豆の納豆が販売されているのを見て正直びっくりしました。北海道に来て浅いものですから。大変いいことですね。

(市長)

そうでしたか。ありがとうございます。ぜひたくさん食べてください。

(プレス空知)

支援金についてですが、他の自治体の支援事業を見ると、面積当たりの金額を設定するなどしている所もあったのですが、そうではなく一律 10 万円にしたというのは、どういった思いからだったのでしょうか。

(市長)

近隣でも、経営面積別で支援金に差を付けてお出しするところもありますし、作物別にお出し

するやり方もあると思うのですが、作物によっては経営面積が小さくても影響が大きいものもありますし、経営面積は大きいけれども、ある程度の金額の負担で済むところもありますし。国の制度も使いながらにはなりますが。そのようなことをいろいろと検討したのですが、一定規模の販売農家当たり等しく 10 万円の支援ということに整理をしたところでした。細かく規模別ですとか品目別ということになりますと、なかなか難しい支援策になると思いますので。それで一律に 10 万円の支援としたところでした。

(読売新聞)

最後に確認ですが、令和 4 年の販売金額が年間 50 万円以上ということは、これは見込み額ということでしょうか。

(市長)

ちょうど令和 5 年 1 月 1 日現在では、令和 4 年の数字は把握できていますので、それを基に、農協で申請手続きを行っていただくということで考えています。

2 市役所本庁舎市民係窓口でのキャッシュレス決済導入について

(市長)

11 月 30 日からですが、市役所本庁舎の市民サービス課の窓口におきまして、現金のほかに多様な支払方法を選択できる「キャッシュレス決済」を導入いたします。

具体的には、住民票を始めといたしました、各種証明書などの発行手数料の支払いに、現金だけではなく、クレジットカード、電子マネー、QR コード決済が利用できるようになります。

また、併せて、ご利用される方が直接現金を支払う場合には、セミセルフレジを導入いたしますので、キャッシュレス決済だけではなくて、現金払いの際にも、窓口で利用者と職員が直接接触する機会が減少するということにもなり、新型コロナウイルス感染拡大防止にもつながるものと思っています。

キャッシュレス決済自体はコンビニをはじめ、各店舗でも大きく増えてきておりますが、市の窓口でも導入をするということとなります。

対象となる支払項目ですが、住民票、戸籍証明書、印鑑登録証明書、税証明などの証明書発行手数料のほかに、火葬場使用料の支払いも対象となります。なお、マイナンバーカードの再交付や電子証明書発行の手数は、キャッシュレス決済の対象外としているところです。

この「キャッシュレス決済」の導入により、市民の皆さまの利便性がさらに高まるものと期待しているところです。

<質疑応答>

(HBC)

今までの、住民票をもらって支払いをしていた、その支払窓口が全てこれになるということでしょうか。

(市長)

そうですね。市民サービス課のその窓口がキャッシュレス決済対応とセミセルフレジを導入するということになります。

(北海道新聞)

対象の証明書発行手数料の種類ですが、住民票、戸籍証明書などで、何種類が対象となるのでしょうか。

(市民環境部長)

住民票、戸籍証明書、印鑑登録証明書、税証明や火葬場使用料などで、25種類ほどになるかと思えます。

(北海道新聞)

この資料に電子証明書発行の手数料とありますが、この電子証明書とは例えばどのようなもののイメージでしょうか。

(市民環境部長)

これは、マイナンバーカードの機能の一つになりまして、カードによっては個人の身分証明的な形で電子証明がございますので、いずれにしてもマイナンバーカードに関したものであるということになります。

(北海道新聞)

市役所のサービスのデジタル化が、書かない窓口を始め進む中で、確かこれから申請の部分もデジタルでパソコン等から、という計画についても以前おっしゃっていましたが、それを含めこれからのスケジュールとして、どのようなイメージを持っていらっしゃいますか。

(市長)

これからは特に、マイナンバーカードと連携をしたオンライン申請に厚みをつけて行きたいと思っております。年明け、年度内稼働を目指してはいたはずですが、確認してお答えします。

(⇒記者懇談会後、担当課に確認し、電子申請システムを年度内に運用開始予定であることを、出席記者に回答)

(北海道新聞)

これまでの現金払いに加えてなので、今までの現金のやり取りも引き続き選択肢としてはあるということでしょうか。

(市長)

そうですね。ただ、現金払いの時には、セミセルフレジを活用していただくことになります。コンビニ等でよく見かけるものですね。

(読売新聞)

北海道内では自治体としては何例目くらいになるのでしょうか。

(市長)

道内全体は把握していませんが、空知管内で、各自治体のホームページで確認した調べですので実際にはどうなのかというのは少し違うかもしれないのですが、まず岩見沢市が11月30日からスタートします。あとは、美唄市が近日中に実施予定、芦別市は令和3年の6月から方式は違いますが実施している、砂川市は、令和3年の9月から実施している、歌志内市と深川市はプロポーザルを実施して、近日、もしくは1月から実施をするということで、岩見沢市を含め6市が実施、もしくは実施予定ということです。

(読売新聞)

今回の導入経費はどのくらいになるのでしょうか。

(市長)

システム機器の初期導入費用は、機器類で1,193,800円となっています。そのうち半分強がセミセルフレジの費用となります。後は、キャッシュレス決済の端末ですとか、POSシステムを使用するためのタブレットや、レシートプリンタ、通信機器等で構成しています。後は、経常的な費用としては、POSシステムを利用する月額の利用料もかかりますし、キャッシュレスについては決済手数料がかかるということになります。

(読売新聞)

決済手数料も市の負担ですか。

(市長)

はい。

(読売新聞)

それら諸々を含めても、今まで職員さんが行っていたよりも全体的には効率が良いということでしょうか。

(市長)

ご利用される方には待ち時間等含めて短縮される、効率化されるということになるろうかと思えます。

(読売新聞)

住民票の発行事務等は、他の自治体さんでは外部に委託されているというところもあるようですが、岩見沢市の場合は、全て正職員さんが行っているのでしょうか。

(市長)

そうですね。職員で行っています。書かない窓口を導入して、手続きで30分程度かかっていたものが15分くらいに短縮されていますし、このキャッシュレス決済導入によって、若干ではありますが、更に短縮されると思っています。

(読売新聞)

事務の効率化につながるということですね。

(市長)

そうですね。事務の効率化とサービスの向上ですね。

(読売新聞)

そうなる、今まで証明書の発行業務等に携わっていた職員さんは別の仕事ができるようになるということ。

(市長)

全体を通して導入効果等を含めた話となりますが、より効率的な作業ができるということになるかと思えます。書かない窓口導入の際には、そこを効率化することによって、市民サービスを向上すると同時に人的なリソースについては別の業務に、ということも視野に入れて導入の検証を行っているということになります。

(プレス空知)

今後は、各支所の窓口ですとか、その他の公共施設の窓口にも導入を広げる予定はありますか。

(市長)

スタートは本庁舎の市民サービス課の窓口ですが、両支所等々については、本庁での利用状況などをしっかり確認した上で、各サービスセンターを含めての拡張については検討していきたいと思っています。

5 その他

<質疑応答>

(北海道新聞)

一昨日ですが、「炭鉱の記憶」の吉岡理事長がお亡くなりになって。岩見沢を拠点に活動されていて、炭鉄港に朝日駅舎が指定されるなど、縁も深い方だったのかなと、私もとても驚いたのですが、市長もいろいろと交流もあったかと思ひまして、一言いただければと思います。

(市長)

本当に、驚いていますし、残念に思っています。彼は私の高校の後輩にも当たりまして、そんなこともあって、たくぎん総研時代からお付き合いもありましたので。彼があれだけ一生懸命、炭鉱の記憶推進事業団ということで、炭鉄港の日本遺産登録についても本当に頑張っていたし、本当に、残念に思っています。

(読売新聞)

新型コロナの感染状況がまたひどいですが、市内の状況的にはどのような感じになっていますでしょうか。

(市長)

市内の状況も含めて、実はよくわからないというのが実態です。北海道からは公表されるものも含めて、岩見沢市内の状況を端的に表すようなものの連絡もいただけていないので、よくわか

らないのです。

ただ、市立総合病院の発熱外来の状況だけは私どもも当然把握していきまして、先週になってから発熱外来の受診者数が大幅に増えていて、過去最高を記録するくらいになっているということと、受診されている方々の、何人の方が受診されて検査をして、そのうち陽性者が何名だったかという、いわゆる陽性率もかなり上がってきていたというのが、先週の状況ですので、それを基にすると、市内の状況も、感染者数も含めてかなり増えてきているのだろうという認識はしています。

ただ、詳しくは、例えば岩見沢市内でどれくらいというのは、医療提供機関別ということで、全て道が把握していますので、その数字もよくわからないのですが、世間で言われるように第 8 波には入っているのだろうかと、今後の推移が非常に懸念されるという状況です。

それに伴って、行事等も中止というようなご連絡もいただいていますので、そういった傾向も出てくるのかなと思っています。

(読売新聞)

学級閉鎖や学校閉鎖というものもいろいろありますが、それについては、オンライン授業などで授業日数が足りないなどということは起きないと考えてよろしいでしょうか。

(市長)

学校では既に、感染状況に応じて学級閉鎖をしなくても、タブレットを持ち帰っていつでも授業を継続できる体制を取っていますので、そういった意味では、しっかり対応はできていると思います。

(読売新聞)

今後予定されているイベントの中止などの状況はどのような感じですか。

(市長)

岩見沢市全体としては、1月に新年交礼会を予定していますが、これは昨年と同様に 30 分程度で、飲食はなしで、ご挨拶を主体として開催予定です。例年ですと簡単な立食形式の軽食の飲食もありまして、400 名くらいの出席でしたが、昨年は 250 名くらいの出席ですので、今のところは感染状況を注視しながら準備は進めています。

それから、成人式（二十歳のつどい）も 1 カ所で、時間を短縮して式典だけにして、交流会はなしにして、今のところ準備は進めています。ただ、これも今後の感染状況次第とは思いますが、何とも言えませんが。

道新さんの新年交礼会は中止と伺いましたね。

(北海道新聞)

中止のご挨拶が後日行くかと思えます。

(市長)

そういったことも増えてくるのではないかと思います。

(北海道新聞)

関連して、今、夜に街に出ても、人出が少なくなっていて、自主的に警戒と言いますか、対策を取りながら、なのかと思うのですが、なかなか、先ほど市長のおっしゃったように、市内の発生状況が把握できない中で、市役所においても忘年会の対応ですとか、もしくはその市民全体への呼び掛けですとか、何を基にそういうことをすれば良いのが難しくなっているのかなと思うのですが、市長の中で12月に向けてそういった呼びかけなどは考えていらっしゃるのか、それとも、どのように動向を見ていくのか、今はどのようにお考えですか。

(市長)

道も宣言の検討には入っているようですが、いずれにしても、営業の制限ですとか、自粛とかではない形で感染対策を徹底してください、ということが主眼になると思うのですが、今の段階では何も判断の基がないというのも実情ですので、状況を見ながら適切に、とは思いますが、今まで、週単位で岩見沢市の感染者数が何人と出ていけば、独自にいろいろとホームページ等で注意喚起などさせていただいては来ましたが、今はそういう状況ではありませんので。

(北海道新聞)

飲食の業界からも支援を求める声があるかと思うのですが、そのあたりは、今は考えていらっしゃいますか。

(市長)

先月、そういうお話も実はいただきましたが、都道府県から営業自粛を求めている訳ではありませんので、そういった意味では、小規模経営サポート給付金など、独自の支援というのはちょっと難しいと、今のところは判断しています。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)